



6	<ul style="list-style-type: none"> <li>【メンタルヘルス】</li> <li>・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる</li> </ul>	基本	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ストレスチェックを実施し、高ストレス者と判断された人には産業医との面談を実施している。</li> <li>・衛生委員会を設置し、同委員会で集団分析結果について審議を行い、理事長、学長、事務局長と情報を共有している。</li> <li>・教職員の相談窓口を整えている。</li> <li>・教職員向けのメンタルヘルスマニュアルを策定している。</li> <li>・部門によっては、定期的に上司との面談時間を設けている他、随時メンバー間で気軽に相互相談が出来るよう心掛けている。</li> <li>・学生向けに臨床心理士・公認心理師の資格を持つ職員を常勤／非常勤合計2人の相談員を配置している。</li> </ul>	3															
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>【ダイバーシティ経営】</li> <li>・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる</li> </ul>	基本	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の管理職登用率は33%であり、女性が十分に活躍できる環境を整備している。</li> <li>・CSIでは、年齢職位に関わらずそれぞれの長所を十分に発揮できるよう、デスクの配置を整える事により、自由に発言が出来るよう環境を整えている。</li> </ul>	5.1 5.5		8.5		10.2 10.3											
8	<ul style="list-style-type: none"> <li>【人材育成】</li> <li>・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している</li> </ul>	基本	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各人のキャリアデザインに応じた研修受講の機会を積極的に提供し参加を促している(例:公立大学法人協会主催研修)</li> <li>・業務に支障がない範囲で、職員が希望するリカレントの機会を与えている。</li> <li>・SD・FD委員会を中心に、教職員の能力を高めるための研修を企画している(例:情報セキュリティ研修、倫理研修)。また、可能な内容は後日動画で提供している</li> <li>・部門によっては、可能な範囲で業務に直結する研修や講演を聴講することを推奨している。</li> <li>・e-learningを導入している(例:研究倫理に関するもの)</li> </ul>	5.5		8	9												
9	<ul style="list-style-type: none"> <li>【公正な待遇】</li> <li>・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している</li> </ul>	基本	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年4月の法施行に向けた準備中。職務の内容、責任の度合いを明確にし、法施行に向けて対応を検討中。</li> <li>【予定】非常勤職員の勤務形態の改善に取り組む</li> </ul>	5.5		8.5		10.2 10.3											
10	<ul style="list-style-type: none"> <li>【健康経営】</li> <li>・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる</li> </ul>	チャレンジ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人間ドック・定期健康診断の受診勧奨を行い、現在、受診率約98%。人間ドック・定期健康診断で要再検・要精検となった方に、再検査・精密検査を受けてもらうよう定期的に受診勧奨を行っている。</li> <li>【予定】福利厚生メニューに学外での健康維持施設の利用促進制度等余暇活動の促進を検討する。</li> </ul>	3		8													
11	<ul style="list-style-type: none"> <li>【廃棄物】</li> <li>・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる</li> </ul>	基本	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学内で発生する廃棄物について指定の分別に即して的確に分別している。</li> <li>・産業廃棄物の処分を委託する際は、「産業廃棄物収集運搬業許可証」「産業廃棄物収集処分業許可証」を取得した事業者へ委託している。</li> <li>・学生寮でのごみの分別の徹底を随時啓発している。</li> </ul>						11.6	12.4		14.1							
12	<ul style="list-style-type: none"> <li>【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】</li> <li>・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している</li> </ul>	基本	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウドを活用し、学内のエネルギー使用量の見える化に取組み、リアルタイムに使用量およびCo2排出量を把握している。</li> <li>・後町キャンパスにおいて、エネルギー使用量、Co2排出量をリアルタイムデジタルサイネージで表示し、消費エネルギー等を寮生および各職員が把握するよう努めている。</li> </ul>			7.3						13							
13	<ul style="list-style-type: none"> <li>【省エネ・温暖化対策の計画・取組】</li> <li>・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる</li> </ul>	基本	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省CO2技術を導入したキャンパスを建築し、サステナブル建築物等先導事業に採択されており、継続して温室効果ガスの抑制に取り組んでいる。</li> <li>・ハイブリッド車を一部導入している。</li> <li>・人感センサーライトを導入して、省エネに取り組んでいる。</li> </ul>			7.2 7.3				12.4	13.3								







上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
本学の特徴である1年次全寮制を活用し学生を巻き込んだ取り組みの促進。	入学時に学生全体がコミュニケーションを取りやすいという1年次全寮制の特長を活かし、学部を越えて下記の取組を行っている。 ・学生の主体的な取り組みを促進し経済的に支援するために「理事長裁量経費」制度を設け、学生エントリーを促している。 ・学園祭では学生が積極的にエシカル消費やSDGsに関連する展示や参画をしている。				4.7														
本学の特徴である「海外プログラム」を通じた取り組み促進	全学科生が参加する海外プログラム（6カ国9プログラム）では、現地での語学研修やビジネス・専門研修に加え、学生のそれぞれが異文化を通して多様性や世界の問題と取り組みを学ぶ機会を提供している。				4.9						10.8								
世界の持続的発展を可能にする研究成果を発信	地域資源の持続的な利用や、持続可能経営、地域の持続可能性についての実践的な研究を進め、発信している。				4.7														
経済的困難学生への奨学金制度と支援	経済的困難を抱える学生が大学教育を受けられるよう、授業料減免制度を設け、専任の担当者を配置し、きめ細かい支援を行っている。				4.3														
全国の大学でも稀な、ソーシャルイノベーションを促す「ソーシャルイノベーション創出センター（GSI）の設置。	GSIを通じて、学生および地域社会に対して、持続可能性というSDGsキー概念と実践を浸透させていく取り組みを日常的に行っている。（SDGsセミナー開催（県内各所）、ソーシャル・イノベーション塾、起業塾、研修講師、等。年間500件超の相談対応）				4.4 4.7					9.5									

**【記載留意事項】**

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）